

投票率に対する都議会議員の意識調査

令和4年2月23日

1.はじめに

現在の日本は民主政治であり、国民が自分たちの意見を政治に反映させることのできる一番の場は選挙である。自分と似た考えや方法を持っている政治家を選挙で選ぶことで自分にとってより良い国を作ることができる。しかし近年、選挙において、数字的に投票率が問題であると一般的に言われている¹。問題とされているのは全体の投票率や、若者の投票率の低さ、男女の投票率の差などである。

したがって、本稿では投票率問題について都議会議員はどのような意見を持っているのか、何を問題視しているのかを分析する。また、問題視している範囲が性別や年齢、所属する党によって差があるのか、それに対する対策は持っているのかを研究する。仮説として、投票率に対する都議会議員の意識は年齢や性別等の社会的属性や、所属会派などで変化してくる、とした。

2. 先行研究

まず、近年の選挙において数字的に投票率の低さを指摘する先行研究に三船と中村（2009）がある。三船と中村（2009）は1996年以降に低水準で推移してきた衆議院選挙投票率について研究している。戦後日本の衆議院選挙投票率は1993年から急激に低下し、1996年に最低投票率を記録した。その後2000年、2003年の選挙でも投票率は低水準で推移しており、2005年の郵政選挙では有権者の関心も高く投票率は若干上昇したが、この間の投票率は1990年以前の水準とは大きく乖離している。

また、竹島（2016）は近年の意識調査より、若者の政治的関心が高まっているにもかかわらず投票率が下がるという矛盾した傾向が示されていることを指摘する。こうした若者の政治意識の現状を分析して若者の投票率向上に資する対策を探り、その中で有権者教育が果たす役割とその限界について考察している。若者の低投票率は、仕事やアルバイトの忙しさ、政治的無知や政治的関心、政治的有効性感覚の欠如に起因する。そのため、投票率の向上には、有権者教育の充実では限界があり、むしろそれ以上に投票環境の改善や情報発信の工夫といった総合的な対策が求められる。有権者教育が効果を発揮するのは、主に政治的有効性感覚の改善にある。ただし、投票の質を高めるという点では、政治的リテラシーを育むシティズンシップの教育の導入が有効であると考えられる。

3. 仮説

先行研究で述べたように選挙での投票率は戦後に低水準を維持しており、さらに若者の投票率低下などの問題を引き起こしている。この選挙での低投票率について都議会議員はどのような意識を持っているだろうか。全体投票率の低さを問題視する議員は有権者の全体的な関心を重視する議員である（三船・中村2009）が、それは全体視野を持っている議

¹ NHK、「2000年以降の衆参補選等7割近くで投票率が過去最低」、<https://www.nhk.or.jp/politics/articles/lastweek/59566.html>、2022/02/23

員だとし、比較的年齢が高く、古くからある政党に偏っているのではという仮説を立てた。また、若者の投票率の低さを問題視する議員は有権者教育を重視する議員（竹島 2016）であり、それは若い議員に偏っており、新規支持者の獲得が必要な比較的新しい政党にあるのではと仮説を立てた。まとめると、先述したとおり都議会議員の選挙時の投票率に対する意識が年齢や性別等の社会的属性や、所属会派などで変化してくると仮説を立てた。

4. 分析方法

本研究で用いる調査データは「津田塾大学中條研究室 2021 年度第 4 回東京都議会議員調査」である。上記の調査対象は東京都議会議員全 127 名(2021 年 10 月調査時点)である(内、回答者は 54 名)。調査票の回収期間は、2021 年 10 月 8 日から 2021 年 11 月 22 日まであり、回答方法は郵送による調査票、またはウェブサイト(google form)への回答である。以下は実際に調査で使用した問の図である。

図 1：使用した問 Q17

Q17 令和 3 年(2021 年)7 月 4 日東京都議会議員選挙の投票率は 42.39%(都選管発表)、年代別・性別で見ると、例えば八王子市有権者(約 47 万人)の場合は下記の表のとおりです(八王子市選管発表)。この表から特に気になると思う点を下記から 1 つお選びください。

区分	10代※	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	平均
男	35.22%	24.96%	29.59%	36.68%	43.45%	53.43%	57.94%	42.48%
女	38.12%	28.71%	33.48%	39.42%	45.72%	54.72%	49.19%	43.38%
平均	36.63%	26.73%	31.44%	37.99%	44.54%	54.08%	53.02%	42.94%

- 1.全体投票率が 42.94%
- 2.20 代の投票率が 26.73%
- 3.70 代以上の男性投票率が 57.94%、女性投票率が 49.19%
- 4.特に気になる点はない
- 5.その他: _____

また、今回の分析では Q17 を元に変数を作成した。作成した変数は以下の通りである。

表 1：Q17 をもとに作成した変数

調査への回答	全体投票が 42.94% = 1
	20 代の投票率が 26.73% = 2
	70 代以上の男性投票率が 57.94% 女性投票率が 49.19% = 3
	特に気になる点はない = 4
	その他 = 5
	無回答 = 0

性別

男性=0 女性=1

5. 分析結果

(1) 投票率の問題点

まず、全体が投票率のどのような点を問題視しているかを確認するために上記の1～5を選択した人の人数を集計した。以下の表2は集計結果である。

表2：全体票を表にまとめたもの

全体投票率	20代投票率	70代以上投票率の性差	無回答	計
27	22	3	2	54

表2より「全体投票が42.94%」であることと「20代の投票率が26.73%」であることに対して多くの議員が問題と考えていることがわかった。それに対し、高齢者の投票率の性差を問題視している議員はあまりおらず、無回答者も数名いることがわかる。

(2) 性別、政党、年齢との関係

次に性別、政党、年齢と投票率の問題点がどう関わり合っているのかを知るためにそれぞれQ17とのクロス表を作成した。

a. 男女別の回答数

表3：性別と投票率問題点

	全体投票率	20代投票率	70代以上投票率の性差	無回答	計
女	16	6	1	2	25
男	11	16	2	0	29

表3より、女性は全体の投票数に対して問題視している議員が多いことがわかり、男性は全体票と20代の投票率に対して問題視している議員が多いことがわかる。

b. 会派別の回答数

表4：会派と投票率問題点

	全体投票率	20代投票率	70代以上投票率の性差	無回答	計
共産	10	5	0	1	16
公明	1	4	0	0	5
自民	1	1	1	0	3
都民ファースト	8	5	1	1	15

無所属	4	1	1	0	6
立憲民主	3	6	0	0	9

全体では全体の投票率に対して問題視している議員が最も多く、20代の投票率に対して問題視している議員がその次に多いことがわかり、回答者の大半を占めていた。会派別で見ると、共産、都民ファースト、無所属、は全体で見た時と同じ割合と見ることができる。公明は全体投票率を問題と考えてる議員と20代の投票率を問題と考えている議員の割合が逆転しており、自民は全体の投票率と20代の投票率と70代以上投票率の性差を問題と考えている議員が同じ人数になっている。

c. 年代別の回答数

表5：年代と投票率問題点

	全体投票率	20代投票率	70代以上投票率の性差	無回答	計
20代	0	1	0	0	1
30代	4	2	1	1	8
40代	8	4	1	1	14
50代	11	9	1	0	21
60代	4	6	0	0	10

年齢別では合計した人数に大きくばらつきがあるため、投票率の問題点で回答した答えの傾向を捉えるのは難しいと考える。

(3) 全体投票率と若者投票率

前節(2)から投票率のアンケートで全体の投票率に問題があると考えている議員と、若者の投票率に問題があると考えている議員がどのような傾向にあるのかを分析した。なお、性別は男性=0 女性=1のダミー変数を作成、会派はそれぞれで変数を作成し(例：都民ファースト=1、他=0など。)、分析した。

(a) 投票率のアンケートで全体の票数に問題があると考えた議員は女性議員25名中16名なのに対し、男性議員29名中11名なので、女性議員の方が多いことがわかる。また、会派別でも表4の割合から共産(16人中10人)と都民ファースト(15人中8人)が半分以上で多いということができよう。そして、年齢別で見ると、合計人数と全体の投票率を選択している議員が比例しているため、そこから予想することは難しいと言える。以上の傾向を統計的に見るために、目的変数(Y)を投票率に対するアンケートで全体の投票率に問題があると選択した人にし、説明変数(X)を性

別、会派、年齢にしたロジスティック分析を行った。会派はそれぞれで変数を作成し、統計を行った。結果は以下の通りである。

表6：目的変数を投票率に対するアンケートで全体に問題があると回答した人をしたロジスティック分析の結果（都民ファーストの場合）

目的変数：全体に問題があると回答した人	オッズ比	
性別	1.18705	*
政党（都民ファースト）	0.31755	1.3737600
年齢	-0.01849	0.9816762
切片	0.29297	
AIC	78.526	
データ数	54	

表6より、都民ファーストとそれ以外の議員という2グループにコントロールした場合、女性議員の方が男性議員よりも全体投票数を問題視する傾向にあることがわかる。

表7：目的変数を投票率に対するアンケートで全体に問題があると回答した人をしたロジスティック分析の結果（自民の場合）

目的変数：全体に問題があると回答した人	オッズ比	
性別	1.12266	3.0730153
政党（自民）	-0.44912	0.6381881
年齢	-0.02035	0.9798570
切片	0.52849	
AIC	78.657	
データ数	54	

表7より、どの説明変数も有意でないことがわかるため、自民の議員の傾向を予測することはできない。

表8：目的変数を投票率に対するアンケートで全体に問題があると回答した人をしたロジスティック分析の結果（公明の場合）

目的変数：全体に問題があると回答した人	オッズ比	
性別	0.976127	2.6541578
政党（公明）	-0.924975	0.3965415
年齢	-0.009199	0.9908436

切片	0.084583
AIC	78.184
データ数	54

表8より、どの説明変数も有意でないことがわかるため、公明の議員の傾向を予測することはできない。

表9：目的変数を投票率に対するアンケートで全体に問題があると回答した人をしたロジスティック分析の結果（立憲民主の場合）

目的変数：全体に問題があると回答した人	オッズ比	
性別	1.08735	2.9663919
政党（立憲民主）	-0.85879	0.4236745
年齢	-0.02912	0.9712969
切片	1.10107	
AIC	77.733	
データ数	54	

表9より、どの説明変数も有意でないことがわかるため、立憲民主の議員の傾向を予測することはできない。

表10：目的変数を投票率に対するアンケートで全体に問題があると回答した人をしたロジスティック分析の結果（共産の場合）

目的変数：全体に問題があると回答した人	オッズ比	
性別	1.02378	2.7837098
政党（共産）	0.47622	1.6099739
年齢	-0.02246	0.9777941
切片	0.51600	
AIC	78.295	
データ数	54	

表10より、どの説明変数も有意でないことがわかるため、共産の議員の傾向を予測することはできない。

表11：目的変数を投票率に対するアンケートで全体に問題があると回答した人をしたロジスティック分析の結果（無所属の場合）

目的変数：全体に問題があると回答した人	オッズ比	
---------------------	------	--

性別	1.10039	3.0053457
政党（無所属）	0.32589	1.3852629
年齢	-0.01699	0.9831555
切片	0.30973	
AIC	78.656	
データ数	54	

表 1 1 より、どの説明変数も有意でないことがわかるため、無所属の議員の傾向を予測することはできない。

まとめると、基本的に全体の投票数を問題視している議員の傾向を予測することはできない。しかし都民ファーストとそれ以外の会派の 2 グループにコントロールした場合に限っては、男性より女性の方が投票率に問題があると考えられる傾向にある。

(b) 表 3 より若者の投票率に問題があると回答した議員は女性が 25 人中 6 人で、男性が 29 人中 16 人と女性が圧倒的に少なく、男性が多いといえることができる。したがって性別での予測をすることは可能であると予想することができる。会派では公明と立憲民主の割合が多いように見えることから何かしらの傾向があるのではないかと予想できる。また、年代別では 50 代 60 代になるほど選択している議員が多いように見える。以上の傾向を統計的に検証するために、目的変数(Y)を投票率に関するアンケートで若者の投票率に問題があると回答した人とし、説明変数(X)を性別、会派、年齢にしたロジスティック分析を行った。結果は以下の通りである。

表 1 2：目的変数を投票率に対するアンケートで若者投票率に問題があると回答した人をしたロジスティック分析の結果(都民ファーストの場合)

目的変数：若者投票率に問題があると回答した人	オッズ比	
性別	-1.79346	** 0.1663834
政党(都民ファースト)	-0.73187	0.4810088
年齢	0.05693	1.0585861
切片	-2.27084	
AIC	71.123	
データ数	54	

表 1 2 より、都民ファーストに所属している議員とその他議員の 2 グループに分けてコントロールした場合、男性議員は女性議員よりも若者投票率に問題があると考えられる傾向にある。

表 1 3 : 目的変数を投票率に対するアンケートで若者投票率に問題があると回答した人をしたロジスティック分析の結果(自民の場合)

目的変数：若者投票率に問題があると回答した人	オッズ比		
性別	-1.70289	**	0.1821563
政党(自民)	-0.45229		0.6361688
年齢	0.05129		1.0526312
切片	-2.19466		
AIC	72.11		
データ数	54		

表 1 3 より、自民党に所属している議員とその他議員の 2 グループに分けてコントロールした場合、男性議員は女性議員よりも若者投票率に問題があると考えられる傾向にある。

表 1 4 : 目的変数を投票率に対するアンケートで若者投票率に問題があると回答した人をしたロジスティック分析の結果(公明の場合)

目的変数：若者投票率に問題があると回答した人	オッズ比		
性別	-1.50595	*	0.2218064
政党(公明)	0.77192		2.1639231
年齢	0.04575		1.0468148
切片	-2.09110		
AIC	72.11		
データ数	54		

表 1 4 より、公明党に所属している議員とその他議員の 2 グループに分けてコントロールした場合、男性議員は女性議員よりも若者投票率に問題があると考えられる傾向にある。

表 1 5 : 目的変数を投票率に対するアンケートで若者投票率に問題があると回答した人をしたロジスティック分析の結果(立憲民主の場合)

目的変数：若者投票率に問題があると回答した人	オッズ比		
性別	-1.59123	*	0.20367583
政党(立憲民主)	1.92570	*	6.85995899
年齢	0.08417	*	1.08781757
切片	-4.27373	*	
AIC	67.583		

表15より、立憲民主党に所属する議員は他会派に所属する議員よりも若者投票率を問題視する傾向がある。また、立憲民主党とその他会派の2グループとしてコントロールした場合、年齢が上なほど若者投票率を問題視する傾向がある。性別はいずれにしても男性議員の方が女性議員よりも若者投票率を問題視する傾向がある。

表16：目的変数を投票率に対するアンケートで若者投票率に問題があると回答した人をしたロジスティック分析の結果(共産の場合)

目的変数：若者投票率に問題があると回答した人	オッズ比	
性別	-1.56898	* 0.20825757
政党(共産)	-0.36747	0.69248415
年齢	0.05774	1.05944088
切片	-2.50110	
AIC	71.995	
データ数	54	

表16より、共産党に所属している議員とその他議員の2グループに分けてコントロールした場合、男性議員は女性議員よりも若者投票率に問題があると考えられる傾向にある。

表17：目的変数を投票率に対するアンケートで若者投票率に問題があると回答した人をしたロジスティック分析の結果(無所属の場合)

目的変数：若者投票率に問題があると回答した人	オッズ比	
性別	-1.56359	* 0.2093821
政党(無所属)	-0.68622	0.5034733
年齢	0.05217	1.0535581
切片	-2.26249	
AIC	71.856	
データ数	54	

表17より、無所属の議員とその他議員の2グループに分けてコントロールした場合、男性議員は女性議員よりも若者投票率に問題があると考えられる傾向にある。

まとめると、女性議員より男性議員の方が若者投票率に問題があると考える傾向がある。特に立憲民主に所属する議員は、他の会派に所属する議員よりも、若者投票率に問題があると捉える傾向にある。

6. 結果

本稿では、都議会議員が現在の選挙での投票率についてどのような意識を持っており、それはどのような傾向にあるのかを調査するための分析を行った。仮説として都議会議員の投票率に対する問題意識は年齢や性別等の社会的属性や、所属会派などで予想することができるとした。その結果、都議会全体として全体の投票率と、20代の投票率に対して問題意識を持っている人が多く、全体の投票率に問題があると考えている議員の中で、都民ファースト所属とその他議員の2グループにコントロールした場合、男性議員よりも女性議員の方が全体投票率を問題視する傾向があることがわかった。また、20代の投票率に対して問題意識を持っている人はどの党に所属していても男性議員の方が女性議員よりも問題視する傾向があり、立憲民主党に限っては他会派よりも若者投票率を問題視する傾向がある。そして立憲民主党とそれ以外の会派という2グループにコントロールすると、年齢が上なほど若者投票率を問題視する傾向があることが分かった。いずれにしても、男性議員は女性議員よりも若者投票率を問題視する傾向にある。都議会議員は全体として現在の選挙時の投票率を問題だと考えているが、投票率のどの部分を最も改善しなければならないと考えているかは人それぞれである。現在の投票率に問題意識を持っており、改善しなければならないと考えている人に対してどの議員を選択するのが適切であるのかなどが一眼でわかるようになれば選挙に行く者にとっても有意義なものとなることが予想できる。そこらは今後の研究に委ねたい。

7. 参考文献

竹島博之、2016、「意識調査から見た有権者教育の射程と限界—若者の投票率向上のために—」『年報政治学』67巻1号 p.1_11-1_30

https://www.jstage.jst.go.jp/article/nenpouseijigaku/67/1/67_1_11/_pdf/-char/ja

三船毅・中村隆、2009、「衆議院選挙投票率の分析—1969年から2005年における年齢・時代・世代の影響—」『選挙研究』25巻2号 p83-106

https://www.jstage.jst.go.jp/article/jaes/25/2/25_83/_pdf/-char/ja